

平成20年度障害者自立支援法 制度見直しのポイント

＜グループホーム・ケアホーム 編＞

平成20年5月

神奈川県保健福祉部障害福祉課

制度見直し内容一覧

<グループホーム・ケアホーム 編>

1 報酬関連

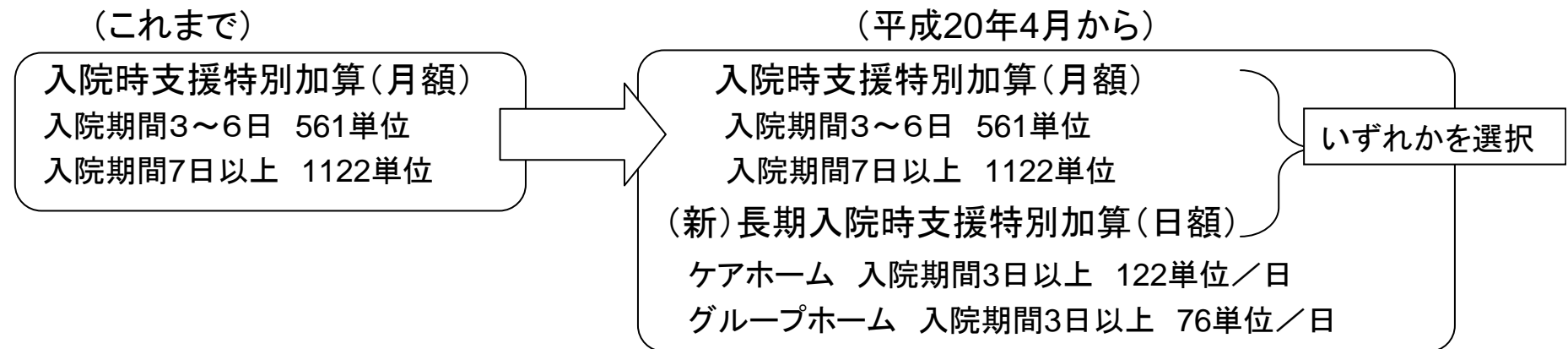
- (1) 入院時の加算の拡大
- (2) 帰宅時の加算の拡大
- (3) 小規模事業加算の見直し
- (4) 小規模夜間支援体制加算の見直し

2 ケアホームにおいてホームヘルプサービス利用対象者の拡大

3 緊急措置による利用者負担の見直し

- (1) 負担上限月額引き下げ
- (2) 「世帯」の範囲の見直し

1(1) 入院時の加算の拡大



改正のポイント

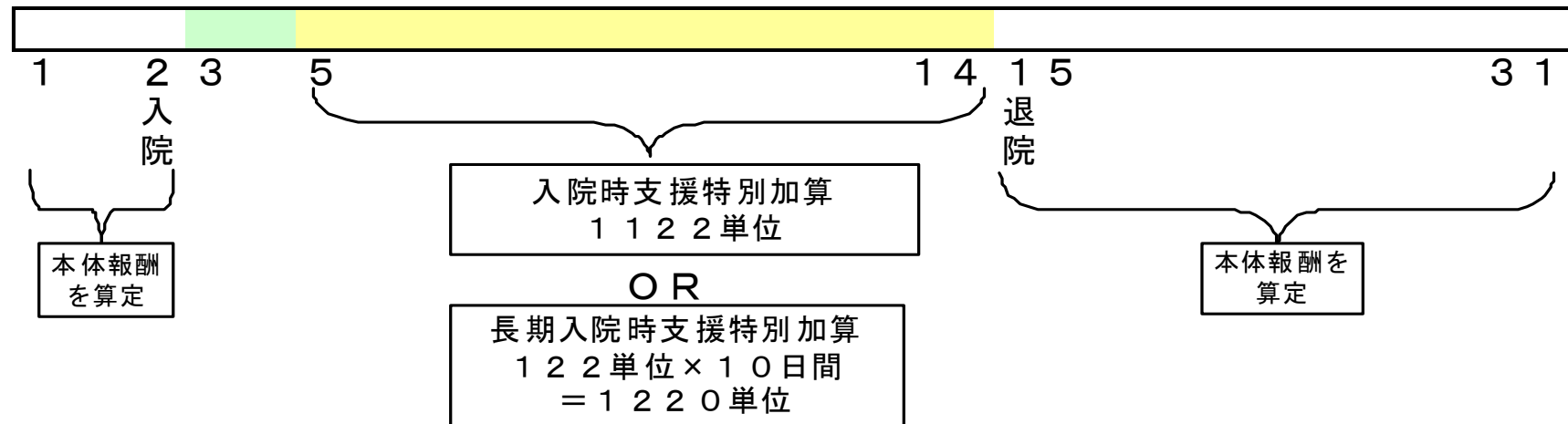
(新)長期入院時支援特別加算

※従業者が病院または診療所を訪問し(概ね週1回以上)、長期入院期間中の被服等の準備や利用者の相談支援など、日常生活上の支援を行うとともに、病院等との連絡調整を行った場合に報酬を加算

※入院時支援特別加算との併給はできない。

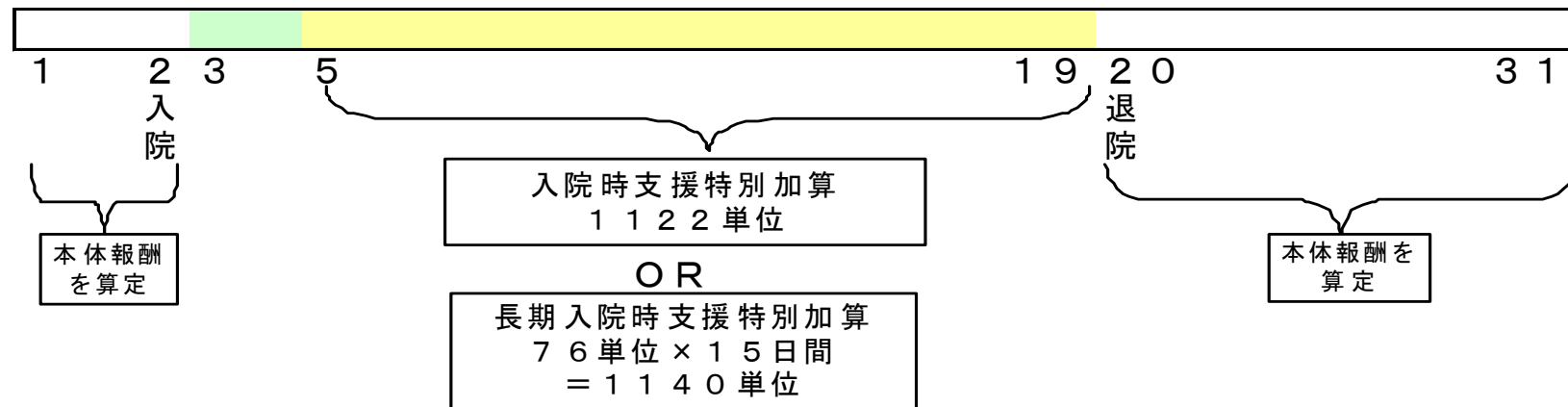
※1回の入院について、3ヶ月に限り算定可能。

●ケアホーム利用者が5月2日に入院し15日に退院した場合（入院期間12日間）の例



入院期間（入退院日を除く）が12日以上の場合、入院時支援特別加算よりも長期入院時支援加算を選択したほうが算定単位数が高くなる。

●グループホーム利用者が5月2日に入院し20日に退院した場合（入院期間17日間）の例



入院期間（入退院日を除く）が17日以上の場合、入院時支援特別加算よりも長期入院時支援加算を選択したほうが算定単位数が高くなる。

1(2) 帰宅時の加算の拡大

(これまで)

帰宅時支援加算(月額)
帰宅期間3～6日 187単位
帰宅期間7日以上 374単位

(平成20年4月から)

帰宅時支援加算(月額)
帰宅期間3～6日 187単位
帰宅期間7日以上 374単位
(新)長期帰宅時支援加算(日額)
ケアホーム 帰宅期間3日以上 40単位/日
グループホーム 帰宅期間3日以上 25単位/日

いずれかを選択

改正のポイント

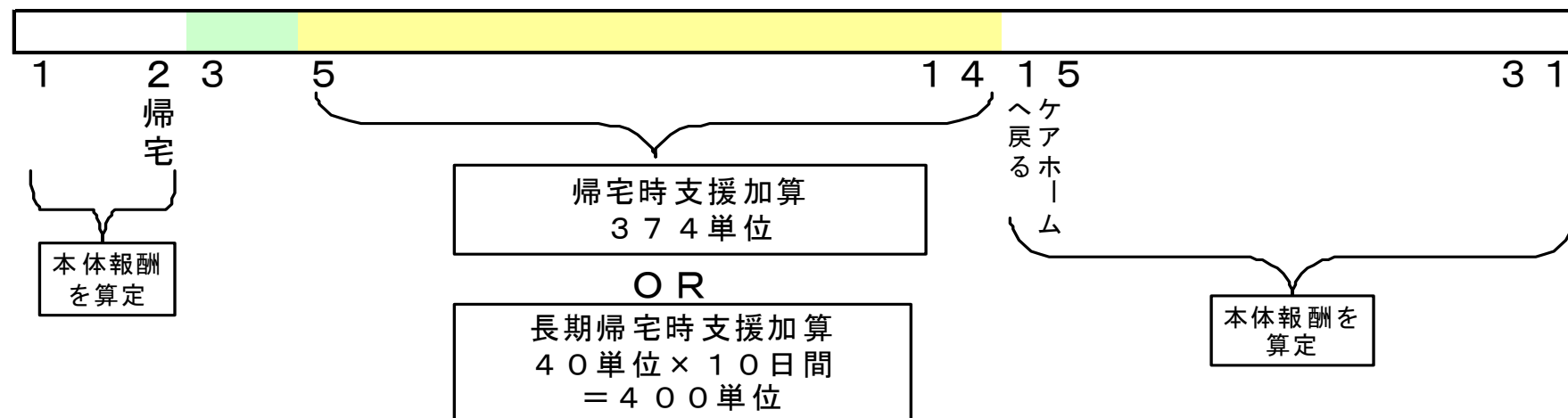
(新)長期帰宅時支援加算

※家族等の居宅等において長期間外泊した場合であって、帰省に伴う家族等との連絡調整や交通手段の確保等の支援を行った場合に加算する。

※帰宅時支援加算との併給はできない。

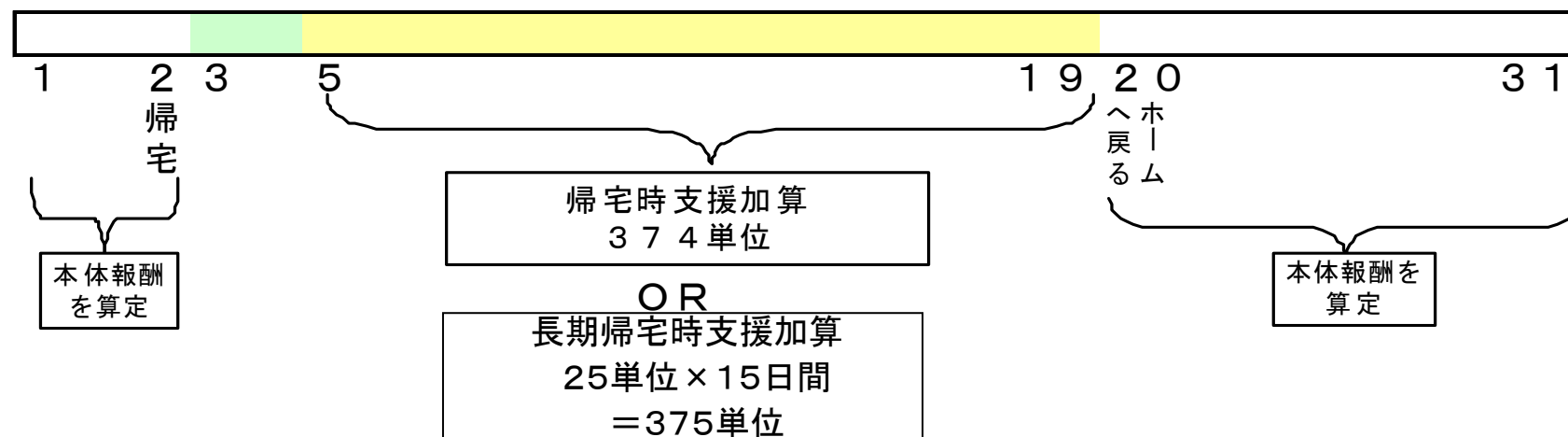
※1回の帰宅等について、3ヶ月に限り算定可能。

●ケアホーム利用者が5月2日から15日まで帰宅した場合（帰宅期間12日間）の例



帰宅期間（帰宅開始・終了日を除く）が12日以上の場合、帰宅時支援加算よりも長期帰宅時支援加算を選択したほうが算定単位数が高くなる。

●グループホーム利用者が5月2日から20日まで帰宅した場合（帰宅期間17日間）の例

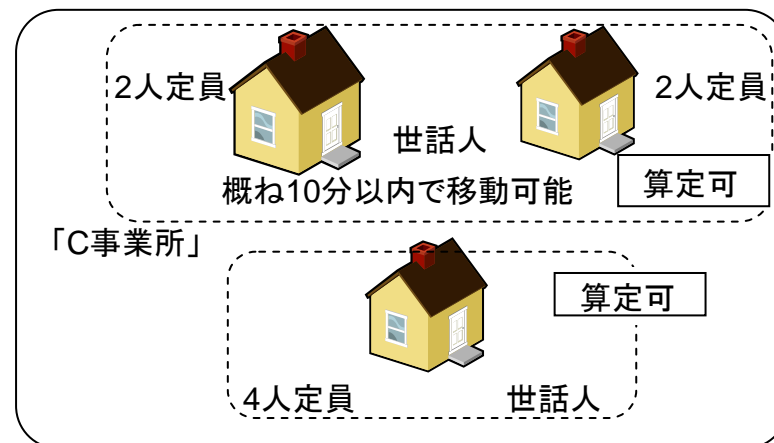
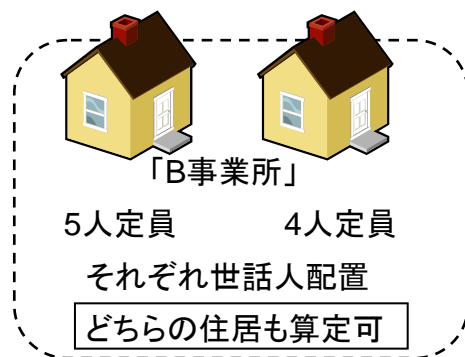


帰宅期間（帰宅開始・終了日を除く）が17日以上の場合、帰宅時支援加算よりも長期帰宅時支援加算を選択したほうが算定単位数が高くなる。

1(3) 小規模事業加算の見直し

これまでの考え方

- ① 加算の単価について平成20年度は平成19年度の2分の1
- ② 旧制度において指定を受けていた事業所であって、平成18年10月1日に新たに新制度の指定を受けた事業所において、事業所の入居定員が、4人又は5人である事業所が対象
- ③ 複数の共同生活住居で構成されている事業所は、個々の住居(定員4人又は5人)ごとに専任の世話人が配置されている場合は、それぞれの住居において算定することが可能。
- ④ 平成20年度以降は、概ね10分程度で移動できる範囲に複数の共同生活住居がある場合は、当該複数の入居定員の合計とする。



見直しのポイント

- ① 加算の単価について平成20年度も平成19年度と同額
- ② 変更無し
- ③ 変更無し
- ④ 複数の共同生活住居の利用者の日常生活上の支援を行う上で支障がない範囲(個々の共同生活住居を間をおおむね10分程度で移動できる範囲)にある場合についても、個々の共同生活住居ごとの入居定員により算定することが可能。

20年度以降、入居定員の合計とした場合、この事例では合計8人となり、小規模事業加算の対象外となる。しかし要件緩和のため、現行どおり加算が可能

1(4) 小規模夜間支援体制加算の見直し

これまでの考え方

- ① 加算の単価について平成20年度は平成19年度の2分の1
- ② 旧制度において夜間支援体制を確保しており、引き続き夜間支援体制を確保している事業所のうち、夜間支援対象利用者が9人以下である事業所が対象

見直しのポイント

- ① 加算の単価について平成20年度も平成19年度と同額
- ② 変更無し

2 ケアホームにおいてホームヘルプサービス利用対象者の拡大

●これまでの対象者

【対象者】 障害程度区分4以上、かつ、行動援護又は重度訪問介護の対象者

【ケアホームの報酬及び加算】

- ・報酬に関しては、障害程度区分(区分4～区分6)に関わらず、区分2(210単位／日)の報酬単価を適用
- ・加算については、小規模事業加算、自立生活支援加算、帰宅時支援加算、入院時支援特別加算、夜間支援体制加算、小規模夜間支援体制加算、長期帰宅時支援加算、長期入院時支援特別加算は加算要件を満たす場合は加算可能

【ケアホームの人員配置基準】

- ・個人単位でホームヘルプサービスを利用する者については、生活支援員の配置基準の適用外とする。
- ・サービス管理責任者については、配置基準の対象とし、個別支援計画の作成が必要。

【期間】 平成19年4月1日から平成21年3月31日までの時限措置

●見直しのポイント

【対象者】 現行の対象者に加え、障害程度区分4以上、かつ、下記の要件を満たす者もホームヘルプ利用の対象とする

- ①ケアホームの個別支援計画にホームヘルプサービスの利用が位置づけられていること
- ②ケアホームでのホームヘルプサービス利用について市町村が必要性を認めること

※ホームヘルプサービスの支給決定は、入浴、食事、排泄、衣服着脱等の身体介護のスポット支援であること

※ホームヘルプサービスの支給決定にあたり、市町村は必要に応じて、市町村審査会又は地域自立支援協議会に意見を聞くことができる

【その他については現行通り】

ケアホームにおいて個人単位でホームヘルプサービスを利用する場合の 対象者の拡大に係るQ&Aについて

Q1 今回、障害程度区分4以上であり、一定の要件を満たした者は、居宅介護の身体介護を利用できることとなったが、現行の対象者(障害程度区分4以上、かつ、行動援護又は重度訪問介護対象者)についても、居宅介護の身体介護のみ利用可能なのか。

A 現行の対象者(障害程度区分4以上、かつ、行動援護又は重度訪問介護対象者)については、現行どおりの取り扱いとする。

Q2 身体介護のスポット支援とは、どのような支援を想定しているのか。

A 身体介護のスポット支援については、次のような支援を想定している。

(例)

- 排泄・食事介助、清拭・入浴、身体整容、体位変換、移動・移乗介助、起床及び就寝介助、服薬介助等
- 利用者の行動を予測しながら危険を回避するための支援
- 利用者が適切な行動を選択できるための支援

(※)いずれの場合においても、一時的に個別支援が必要となる場合のみとする。

3 (1) 負担上限月額引き下げ

◆ 居宅・通所サービスの場合

区分		負担上限月額		
		平成18年4月から	19年4月から	20年7月から（予定）
市町村民税 課税世帯	市町村民税所得割 16万円以上 （＊1）	37,200円	37,200円	37,200円
	市町村民税所得割 16万円未満 （＊1）	37,200円	9,300円 ＊但し資産要件に該当し ない場合は、37,200円	9,300円 ＊但し資産要件に該当し ない場合は、37,200円
市町村民税 非課税世帯	低所得2	24,600円	6,150円（＊2） ＊但し資産要件に該当し ない場合は、24,600円	3,000円（＊3） ＊但し資産要件に該当し ない場合は、24,600円
	低所得1	15,000円	3,750円 ＊但し資産要件に該当し ない場合は、15,000円	1,500円 ＊但し資産要件に該当し ない場合は、15,000円
生活保護世帯		0円	0円	0円

（＊1）平成19年6月までは10万円

（＊2）低所得2において通所サービスのみ（短期入所を含む）利用する場合は3,750円まで軽減

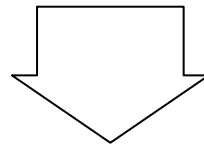
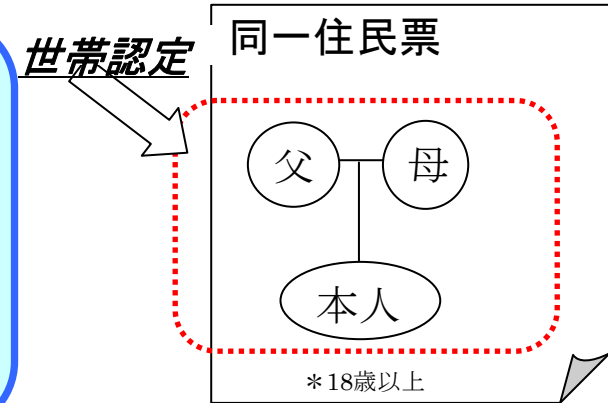
（＊3）低所得2において通所サービスのみ（短期入所を含む）利用する場合は1,500円まで軽減

3(2) 世帯の範囲の見直し

<現在>

原則、住民票上の世帯(世帯単位)

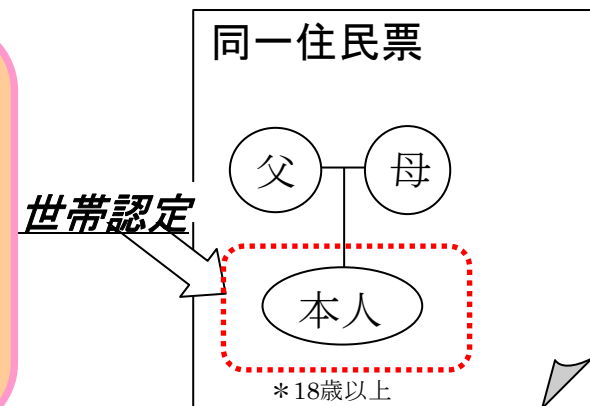
但し、同一の住民票であっても障害者とその配偶者以外の世帯員との関係において、「税制上に扶養関係にない」「健康保険の扶養関係にない」場合は、障害者及びその配偶者の所得に基づくことも可能(=世帯の特例)



<見直し後>

障害者本人及びその配偶者のみで認定(個人単位)

障害者(18歳以上)の場合、住民票や扶養関係にかかわらず、障害者本人及びその配偶者のみで認定(個人単位)



※ 障害者本人が18歳未満の場合の世帯認定の扱いに変わりはなく、「障害児の保護者が属する住民票上の世帯」を原則とする。

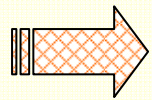
神奈川県保健福祉部障害福祉課作成

背景

障害福祉サービスの負担上限額を算定する際の所得段階区分については、現在、住民票上の世帯全体の所得によって判断しているため、障害者本人の所得が低くても、父母等の所得が高い場合には、負担上限額は高い区分となるが、障害者の父母等からの自立に対する意向が強いことを考慮して、このような取扱いを改めるべきとの声

対応

成人の障害者について、障害福祉サービスの負担上限額を算定する際の所得段階区分を、「個人単位」を基本として見直し、本人と配偶者のみの所得で判断（平成20年7月実施）。



この結果、父母等の所得が高くても、本人と配偶者の所得が市町村民税の課税基準に満たない場合は、低所得世帯の負担上限額が適用されることとなる。

留意点

- ① 今回の世帯の範囲の見直しに伴い、利用者負担に係る軽減措置の適用の可否を判断する「資産要件」についても、本人と主たる生計維持者である配偶者の資産のみ対象。
- ② 「補装具費」の支給基準及び負担上限額を算定する際の所得段階区分についても、本人と配偶者のみの所得で判断。
- ③ 今回の世帯の範囲の見直しに伴い、高額障害福祉サービス費の支給に係る「世帯合算の範囲」についても、本人と配偶者のみが対象。

* 「特別対策」による利用者負担対策は、平成21年度以降も実質的に継続。